

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月27日
【事業年度】	第27期（自平成18年7月1日至平成19年6月30日）
【会社名】	株式会社タウンニュース社
【英訳名】	TOWNNEWS-SHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇山 知成
【本店の所在の場所】	神奈川県秦野市曾屋668番地
【電話番号】	0463 (82) 3331 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 茂
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号
【電話番号】	045 (913) 4111 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
売上高 (千円)	2,265,157	2,448,123	2,639,431	2,765,260	2,909,695
経常利益 (千円)	205,109	293,151	359,620	408,304	342,382
当期純利益 (千円)	109,144	162,673	200,311	215,675	186,540
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	155,094	155,094	166,844	489,959	501,375
発行済株式総数 (株)	284,420	284,420	294,420	5,468,620	5,575,320
純資産額 (千円)	486,290	618,282	810,013	1,729,632	1,884,320
総資産額 (千円)	1,305,573	1,371,326	1,507,613	2,326,962	2,418,225
1株当たり純資産額 (円)	1,651.88	2,111.04	2,690.55	316.28	337.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (—)	50.00 (—)	50.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	325.87	509.15	626.52	47.21	33.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	46.35	—
自己資本比率 (%)	37.2	45.1	53.7	74.3	77.9
自己資本利益率 (%)	24.4	29.5	28.04	17.0	10.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	21.0	13.8
配当性向 (%)	15.3	9.8	7.9	21.1	29.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	246,317	226,459	233,355	190,523
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△88,396	△142,293	△71,892	△259,663
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△164,721	△54,631	617,867	△32,207
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	—	62,095	91,630	870,962	769,613
従業員数 (人)	176	186	185	188	206
(外、平均臨時雇用者数)	(16)	(17)	(22)	(27)	(25)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第23期から第25期については新株引受権が、また第25期には、新株予約権の残高がありますが、当社は第25期までにおいて非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  
第27期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第23期から第25期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
6. 第24期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第23期の財務諸表については当該監査を受けておりません。
7. 当社は、平成17年10月1日付で株式1株につき11株の分割を行っております。
8. 第26期の1株当たり配当額には記念配当が5円含まれております。

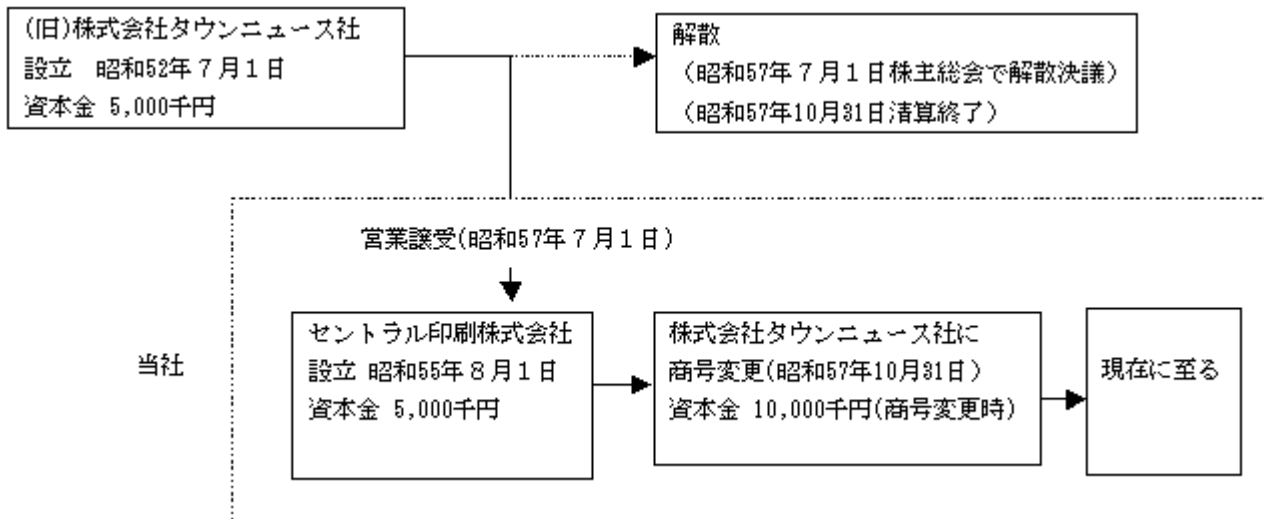
## 2【沿革】

当社の設立は昭和55年8月ですが、前身の(旧)株式会社タウンニュース社の設立が昭和52年7月のため、その時点から記載しております。

年月	事項
昭和52年7月	神奈川県秦野市本町に(旧)株式会社タウンニュース社設立、秦野版を発行
昭和55年8月	神奈川県秦野市曾屋にセントラル印刷株式会社を設立
昭和57年7月	(旧)株式会社タウンニュース社が解散、セントラル印刷株式会社が営業譲受
昭和57年10月	セントラル印刷株式会社の商号を株式会社タウンニュース社に変更
平成2年2月	不動産部を開設
平成7年6月	製作部門にDTPシステムを導入*
平成10年4月	本社機能を横浜市青葉区に移転
平成10年4月	製作部門の第2の拠点として横浜市青葉区に製作システム部を開設
平成11年11月	販売管理システムをバージョンアップし、各支社とオンライン化
平成12年2月	横浜、秦野の製作システムをバージョンアップし、各支社とネットワーク化
平成13年6月	神奈川県外初、東京都町田市に町田版を創刊
平成18年4月	横須賀支社を開設
平成18年4月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年6月	横須賀版、逗子・葉山版、三浦版を創刊(神奈川県全域を網羅)

\*DTPとは、Desktop Publishingの略で、文字、図表、イラストの作成、色指定、写真の取り込みなどをコンピュータによって処理し、印刷物の元となるデータを作成することを言います。このデータを製版フィルムに出力した後刷版に焼き付け、印刷用紙に印刷することによって印刷物が完成します。

当社の変遷状況を時系列的に記載すると以下ようになります。



### 3【事業の内容】

当社の事業は、タウンニュース事業部門及びその他事業部門（出版・印刷事業部門、不動産事業部門）で構成されており、主要事業であるタウンニュース事業部門は、購読料のかからない地域新聞（フリーペーパー）を発行し、その広告枠の販売を業務としております。全体の売上に占めるタウンニュース事業部門の売上割合は、97.0%（平成19年6月期）となっております。

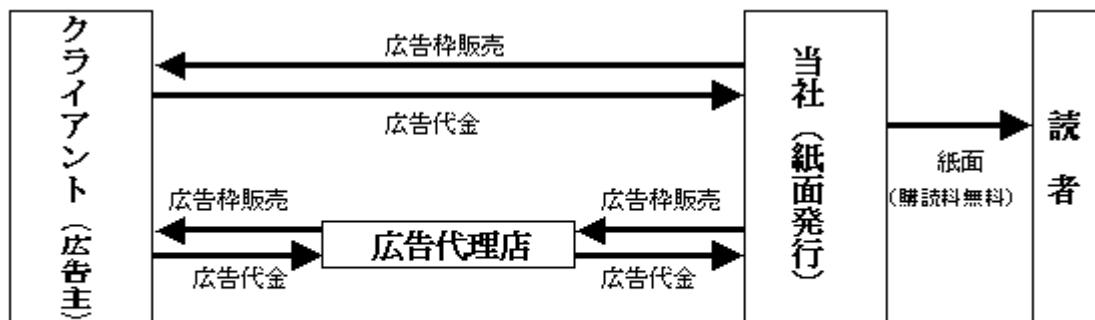
#### (1) タウンニュース事業部門

タウンニュースは、購読料のかからない地域新聞（フリーペーパー）であり、紙面の中に地域の政治、経済、社会、文化、スポーツ等の身近な情報（記事）を載せ、継続的に紙面を発行しております。収益源となるのが紙面の広告枠販売であり、その広告枠をクライアント（広告主）に直接販売するとともに、広告代理店を経由しての広告枠販売も行っております。

発行エリアは基本的に行政区単位としており、神奈川県内全域と東京都町田市に、45地区46版（28版は毎週150万2,220部、18版は隔週71万350部）221万2,570部の紙面を発行しております（平成19年6月末時点）。

紙面発行にあたっては、仕入印刷業者に紙面の印刷を委託し、折込配送委託業者を通して日刊紙に折込み、各家庭に配布しております。三大紙（朝日、毎日、読売新聞）を中心に折込配布しておりますが、一部神奈川新聞、産経新聞、東京新聞、日本経済新聞等にも折込んでおります。

主要事業であるタウンニュース事業部門の事業系統図は以下のとおりであります。



- ・印刷は仕入印刷業者へ委託
- ・折込は折込配送委託業者から新聞販売店を通して折込配布

#### (2) その他事業部門

##### ① 出版・印刷事業部門

出版・印刷営業部は、秦野本店内に営業拠点を持ち、主にチラシや自費出版、各種印刷物の受注生産を行っております。顧客は、法人及び行政、団体の他、一般顧客であります。

##### ② 不動産事業部門

不動産部は、秦野本店内に営業拠点を持ち、不動産の売買・賃貸借の仲介を主な業務としております。秦野市内を中心とした物件をタウンニュースや当社ホームページにて紹介し、仲介業務を行っております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社カネマス	神奈川県秦野市	10,000	不動産管理	39.81	役員の兼任1名

- (注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。  
2. 議決権の被所有割合は100分の50以下ではありますが、役員の兼任等により当社を実質的に支配していると認められるため、親会社と判定されております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
206 (25)	32.5	6.9	4,883,492

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。なお、( )内は外書で平均臨時雇用者数を記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする資源の高騰や金利上昇などの不安材料はありましたが、輸出拡大に支えられた設備投資の増加、雇用環境の好転による個人消費の伸びなど、景気は緩やかながら成長を維持しています。その一方で、国内外の競争が激しくなり、経営体質を強化するための大型の企業買収や企業間の提携・合併が目立ちました。

当社の属する広告業界は、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌のマスコミ4媒体の広告費が2年続けて前年実績を割り込んだものの、総広告費は3年連続で増加し、業界全体は堅調に推移いたしました。インターネット広告の分野は前年から比べるとやや成長速度が鈍化しましたが、検索連動型広告を中心に好調を維持しています。当社が属する折込広告の分野は引き続き好調で、広告費が4年連続で増加しました（日経広告研究所発行「広告白書2007」より）。

フリーペーパー業界は引き続き種類・部数ともに増加傾向にあり、それに伴い市場規模も拡大しています。広告媒体としてフリーペーパーを活用する動きは年々高まっており、広告業界内でも注目を浴びる存在となりました。

このような状況の中、当社主力事業であるタウンニュース事業部門につきましては、当事業年度は新規創刊を行わず、鎌倉版、座間版、横浜市中区・西区版、戸塚区版、港南区版、旭区版の計6版を隔週発行から毎週発行にするなど、既存発行版の深耕に注力いたしました。今後も発行頻度や発行ページ数の増大を進めていくことで地域の認知度を高め、収益性を向上させていきます。

その他事業部門につきましては、出版・印刷部は一部大口顧客の発注見合わせ等により苦戦しましたが、不動産部は売買の仲介が増加したことにより堅調に推移しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,909百万円（前期比5.2%増）、経常利益は342百万円（前期比16.1%減）、当期純利益は186百万円（前期比13.5%減）となり増収減益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に有形固定資産の取得に伴う支出の増加があり、税引前当期純利益338百万円（前期比10.6%減）を計上したものの、前事業年度より101百万円減少し769百万円となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、190百万円（前期比18.4%減）となりました。これは主に、法人税等の支払（156百万円）、役員退職慰労引当金の減少（53百万円）、売上債権の増加（16百万円）等の減少要因を税引前当期純利益（338百万円）、減価償却費（52百万円）の増加要因が上回ったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、259百万円（前期比261.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入（23百万円）があったものの、投資有価証券取得による支出（120百万円）、有形固定資産の取得による支出（116百万円）などがあったためであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、32百万円（前期は617百万円の増加）となりました。これは主に、株式の発行による収入（22百万円）があったものの、配当金の支払額（54百万円）があったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) (千円)	前年同期比 (%)
タウンニュース事業部門	1,034,361	106.2
その他事業部門	48,653	84.6
合計	1,083,014	105.0

- (注) 1. 金額は売上原価によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度の受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) (千円)	前年同期比 (%)
その他事業部門	86,785	100.7
合計	86,785	100.7

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. タウンニュース事業部門は受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) (千円)	前年同期比 (%)
タウンニュース事業部門	2,822,735	105.4
その他事業部門	86,960	101.2
合計	2,909,695	105.2

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

当社は、神奈川県下で地域密着型の地域新聞の発行を主たる事業として展開し、成長してまいりました。

今後は、株式公開により調達した資金や知名度を積極的に活用し、成長スピードを促進させ、以下の施策に取り組み事業規模の拡大、業績の向上を図ってまいります。

(1) スケールメリットを活かした広告の提案、より商圏の広いナショナルブランドへの営業の強化

神奈川県下全域を商圏として視野に入れているナショナルブランドや大企業に、スケールメリットを活かした広告の提案を行うため、広域営業を担当している営業企画部の人員を増やし、大企業等からの広告受注を拡大してまいります。

(2) 新規発行エリアの黒字転換までの期間短縮

新しく創刊した編集室は、定期的な発行回数を重ね、営業活動や取材活動を進めるうちに徐々に地域への浸透がはかられ、その結果、当社への広告需要も増し黒字へと転換してまいります。その時間的短縮を図るために、スケールメリットを活かした広告需要の喚起、創刊間もない発行エリアでのネットワークの強化、新規発行エリアを担当するスタッフの研修の強化などの対策を進めてまいります。

(3) より質の高い人材の確保と人材育成の研修プログラムの充実

当社はこれまでも人事担当者や幹部による大学訪問、会社説明会の実施など、より質の高い新入社員の確保に努めてきましたが、今後もこうした採用活動をより活発化させるとともに、当社ホームページ上、または外部委託による採用情報を充実させていく方針であります。また、既存の社員についても、人材育成の研修プログラムをさらに充実し、人材の質的向上にも力を入れてまいります。

(4) 社内における各種情報交換のハード面、ソフト面の整備・充実

社内における各種情報交換について、現場の責任者として第一線に立つ編集長間の横の連絡や情報交換をより強化していくために、小グループに小分けした編集長会議の開催等に取り組んでまいります。

(5) 制作部門の人件費上昇の抑制

タウンニュース制作部門の人件費上昇を抑制するために、主たる業務であるタウンニュース製作のアウトソーシングや派遣社員の導入、当社独自の入稿支援システムの稼働率向上に努め、制作部門の作業効率の改善をさらに進めてまいります。

(6) インターネットビジネスとニューメディアの研究

インターネットの普及やモバイル等、ニューメディアの技術革新は著しい進化を遂げております。このような状況の中、当社ではタウンニュースの特性とニューメディアを融合した新しい情報提供手段が独立したビジネスとして確立できるように研究してまいります。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社は、当社でコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

### (1) タウンニュースの発行遅延や不発行

#### ① 不慮の災害などによる発行遅延や不発行

タウンニュースは、広告の申込みから紙面掲載まで最短の場合3日で間に合うシステムを構築しております。神奈川県内2拠点での製作、無停電電源装置の導入など考えられる範囲で紙面製作上起こり得るトラブルを想定し、その回避策を講じておりますが、原稿の締切日から紙面の発行までの間などに回復困難なシステムサーバーのトラブルが発生したり、神奈川県全体に影響を及ぼすほどの風水害や大地震、大規模な鉄道事故や停電、大火などが発生し復旧に時間がかかった場合には、紙面の発行が遅延あるいは困難なケースもあり得ます。

かかる事態が発生した場合、広告主や読者に対して当社が信用を失うばかりか、広告収入の減少や広告主から損害賠償を請求される恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ② 印刷委託や配布委託に関する事故

当社は、広告の申込みから紙面掲載まで限られた期間でタウンニュースを編集、発行しており、その紙面の印刷と折込を、それぞれ仕入印刷業者と折込配送委託業者に完全委託しております。そのためこれらの委託業者において突発的な事故や労働争議など、当社の予測し得ない状況が発生し、タウンニュースの発行が遅延あるいは不可能になった場合には、広告主や読者に対して当社が信用を失うばかりか、広告収入の減少や広告主から損害賠償を請求される恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### (2) 経済情勢・市場環境の変動

#### ① 景況の悪化による広告収入の減少

当社は、神奈川県をメインに地域密着型のビジネスを展開しておりますが、神奈川県が景況が悪化するとタウンニュースの広告需要が減少する可能性があります。これは、一般的に企業の広告費の支出が景況の状況に応じて調整される傾向にあるためです。

当社では、景況の悪化に伴う広告需要の減少による影響を軽減するため、特定の業種や企業規模に偏らない広範囲で重層的な顧客基盤の構築、顧客数の拡大等により対応していく所存ですが、当社の対応が不十分である場合、または、当社の対応ではかかる影響を十分に軽減できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ② 用紙市況の高騰

当社が発行するタウンニュースの材料費の中で、用紙代の占める割合は部数によって差はあるものの、概ね50%程度であります。タウンニュースの紙質につきましては、品質、価格、環境保護、安定供給を念頭に国内、国外を問わず選定にあっております。しかし、産油国における原油生産調整や成長著しい中国による紙資源の輸入増、その他の要因により用紙の価格が高騰した場合、紙媒体の発行を主たる事業としている当社にとっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### (3) 人材確保について

当社事業の成長性及び競争上の優位性は、とりわけ編集記者の確保に大きく依存します。当社の編集記者は、営業と同時に記者としての業務を行っており、営業面では紙面に掲載される広告を受注するための企画・提案力が、また、記者としては読者に簡潔で分かりやすい記事を短時間に取材し、執筆できる能力が要求されています。そのため、人事担当者や幹部による大学訪問、会社説明会の実施など、より有能な新入社員の安定的な採用や即戦力となる中途採用者の採用を推進し、人材の確保を図るとともに、各職位においては、編集記者研修、編集長研修、支社長研修等を、また、能力別研修においては、取材・原稿研修、営業研修等を、さらに、市場環境の変化に対応するため、都度テーマに応じた研修等を実施しております。

しかし、何らかの理由により、かかる能力を有する人材の確保に支障をきたす恐れや優秀な人材が流出することも考えられます。このような事態が生じた場合、当社の競争力に影響を与え、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 報道記事、広告内容の適切性と法規制

##### ① 報道記事内容の適切性と法規制

タウンニュースは、地域新聞として身近な街のニュースを掲載しています。報道にあたっては、読者に事実を正確に伝え、社会正義の実現を目指すと同時に不偏不党、公平性を第一義に紙面を編集、発行しております。そのため、記者行動指針、行動規範を定めるとともに、原稿のチェックには万全の体制を敷き、マニュアルを整備し研修を実施するなどして正確でかつ偏りのない報道に努めております。

しかし、発行した紙面に万一事実と異なる記事が掲載されたり、事実とは異なると誤解される表現が掲載された場合、訴訟を起こされる恐れもあり、また、公職選挙法等の法令に抵触する恐れのある内容が掲載された場合には、当社の社会的信用が失墜し固定化した顧客が離れ、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ② 広告内容の適切性と法規制

フリーペーパーであるタウンニュースの発行業務に関しては、特段の法規制はありません。しかし、タウンニュースに掲載する広告の方法や内容などに関しては、広告主、当社ともに不当景品類及び不当表示防止法、不正競争防止法などの法令や各業界団体の自主規制等が存在する場合があります。そのため、広告掲載規程を整備し教育を実施するとともに原稿のチェック体制を磐石にするなど、法令違反の未然防止に努めております。

しかし、万一かかる法令・規制に抵触する広告を掲載した場合、当社が社会的信用を失い、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、今後、広告主または、広告主が属する業界団体の広告活動、広告の掲載方法などに関する法令・規制・制度の導入や強化、法令等の解釈の変更等がなされた場合には、当社の広告受注・編集業務に間接的に影響を与える場合があります、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 競合の状況

現在、フリーペーパー業界は、細分化したニーズや地域性に応じた広告が手軽に掲載できることなどから、多種にわたる紙（誌）面が存在し、新規創刊も相次ぐなど注目されています。タウンニュースの発行地域においても、多種多様の競合紙があり、地域によっては熾烈な競争が行われています。

また、今後、競争力のある大手異業種が豊富な事業資金を投入してフリーペーパー業界に参入してくる可能性も考えられます。

当社は、サービスの多様化、企画力、提案力、品質力、広告申込みから掲載までのスピードなどにより競争上の優位性を確保していく所存であります。しかし、今後かかる優位性を確保できる保証はなく、優位性を逸した場合、あるいは競争の激化に伴い広告収入が著しく減少した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (6) 新規発行エリアの黒字化までの期間

タウンニュースを新規エリアに創刊し、継続して発行し続けるためには、紙面の印刷経費、配布に関する折込経費、営業や編集に関する人件費、製作に関する人件費などを負担する必要があります。従って、紙面創刊以後において、これらの経費以上の広告収入を獲得するまでの期間、当該発行地域単独では黒字化しない場合があります。

当社は今後、新しい地域に紙面を創刊する場合、新規開拓能力に卓越した優秀な人材を投入するとともに、これまで培ってきた営業上のノウハウをフルに活かし赤字期間の短縮を進めていきます。しかし、新規発行エリアの街の特性自体が、当社のこれまでの営業上のノウハウが通用せず広告の受注が拡大しなかった場合、赤字期間の短縮が進まず、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (7) インターネットなどニューメディアの進展

近年、インターネット、モバイル等新たな広告媒体の進展は著しく、これらの分野における広告市場は拡大傾向にあります。当社といたしましてもインターネットと紙媒体であるタウンニュースとの組合せによる広告掲載を積極的に提案しております。

しかしながら、今後インターネットやモバイル等の新しいメディアが、紙媒体の媒体価値を低め、タウンニュースの読者が減少し広告主が減少することになった場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 顧客情報や個人情報の管理

当社は営業活動を通じての広告掲載や地域新聞としての取材活動を通して、顧客情報を始めとする各種各レベルの個人情報を入手する場合があります。これらは当社の定める関連規程やマニュアルによって適正に管理するなど、必要な措置を講じております。しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、社会的信用が失墜するばかりか、損害賠償を請求される恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産権等の侵害

当社は地域新聞発行に係わる諸活動の中で、使用許諾を受けている以外の第三者の知的財産権などを侵害してしまう恐れがあります。かかる事態が発生しないよう、必要と考えられる社員教育を実施するなど、防止策を講じていますが、偶発的な過失その他により著作権、肖像権など第三者の知的財産権を侵害してしまった場合、社会的信用が失墜するばかりか、損害賠償を請求される恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

**5 【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

**6 【研究開発活動】**

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りを合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 重要な会計方針」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

資産は前事業年度に比べ91百万円増加し、2,418百万円（前期比3.9%増）となりました。これは主に、投資有価証券が119百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

負債は前事業年度に比べ63百万円減少し533百万円（前期比10.6%減）となりました。これは主に、未払費用が14百万円、買掛金が10百万円増加したものの、役員退職慰労金が53百万円、未払法人税等が31百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は前事業年度に比べ154百万円増加し、1,884百万円（前期比8.9%増）となりました。これは主に、配当金（54百万円）の支払いがありました。当期純利益の計上（186百万円）による利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### ① (売上高)

売上高は、前事業年度に比べ144百万円増加し、2,909百万円（前期比5.2%増）となりました。

これは、売上割合の97.0%を占めるタウンニュース事業部門において、当事業年度は新規創刊を行わず、鎌倉版、座間版、横浜市中区・西区版、戸塚区版、港南区版、旭区版の計6版を隔週発行から毎週発行にするなど、既存発行版の深耕に注力したことによるものであります。

その他事業部門につきましては、出版・印刷部は一部大口顧客の発注見合わせ等により苦戦しましたが、不動産部は売買の仲介が増加したことにより堅調に推移しました。

#### ② (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前事業年度に比べ51百万円増加し、1,083百万円（前期比4.9%増）となりました。

これは主にタウンニュース事業部門において売上増に伴う外注費の増加や、制作事業部門で業務効率の向上のために設備投資をした結果、減価償却費が増加したためであります。

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ200百万円増加し、1,486百万円（前期比15.5%増）となりました。これは、人員の増加により給与、賞与、福利厚生費等の人件費が増加したことによるものであります。

#### ③ (営業利益)

営業利益は、前事業年度に比べ106百万円減少し、340百万円（前期比23.9%減）となりました。

これは、販売費及び一般管理費が1,486百万円（前期比15.5%増）となり、売上高の増収率5.2%を大きく上回ったことによるものであります。

#### ④ (営業外収益、営業外費用)

営業外収益は、前事業年度に比べ受取保険料が減少したものの、受取利息や有価証券利息が増加したため、4百万円（前期比20.8%増）となりました。

営業外費用は、前事業年度に比べ株式公開費用がなくなったため、40百万円減少し2百万円（前期比95%減）となりました。

⑤ (経常利益)

経常利益は、前事業年度の408百万円から65百万円減少し342百万円(前期比16.1%減)となりました。これは主に販売費及び一般管理費の増加率が大きく営業利益が減益となったことでもあります。

⑥ (特別利益、特別損失)

特別利益は、前事業年度に比べ固定資産売却益があったため2百万円増加し、2百万円となりました。

特別損失は、固定資産除却損が4百万円、投資有価証券評価損が1百万円であったものの、当事業年度は役員退職慰労引当金繰入額が発生しなかったため、前事業年度と比べ23百万円減少し6百万円(前期比78.7%減)となりました。

⑦ (税引前当期純利益)

税引前当期純利益は、前事業年度に比べ40百万円減少し、338百万円となりました。

⑧ (当期純利益)

当期純利益は、前事業年度に比べ29百万円減少し、186百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額は、113,318千円であります。

その主な投資として、建物の増改築が66,621千円、製作用設備機器が11,142千円、広告用の看板を10,350千円で購入いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は神奈川県内に12ヶ所の事業所を有しており、そのうち当社所有施設は3ヶ所あります。

平成19年6月30日現在における主な事業所の設備及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (横浜市青葉区)	タウンニュース 事業部門	統括業務施設・ 営業設備・製作 設備	171,653	9,448	318,478 (1,016.95)	39,751	539,332	56(6)
秦野本店 (神奈川県秦野市)	タウンニュース 事業部門・その 他事業部門	営業設備・製作 設備・印刷設備	67,745	3,106	162,314 (1,469.14)	10,083	243,249	33(5)
相模原支社他 (10支社)	タウンニュース 事業部門	営業設備	22,024	12,257	— (—)	7,625	41,907	117(12)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )内は外書で、臨時雇用者数の人数を記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、主にタウンニュース事業において、今後の事業計画に基づき、業務の効率化を図るため製作設備の更新等を行う予定であります。平成19年6月30日時点での計画金額及び資金調達方法については経済動向、業績動向を勘案して下記の金額を予定しております。

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
横浜本社 秦野本店	神奈川県 横浜市 青葉区他	制作事業部門	パソコン等 ネットワーク 関連機器 の購入	17,000	—	自己資金	平成 19年7月	平成 20年2月	業務効率の 向上

#### (2) 重要な改修

事業所名	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
全社	神奈川県 横浜市 青葉区他	タウンニュース事業部門、制作事業部門、不動産事業部門	販売管理システム関連ソフトウェアの更新	69,200	—	自己資金	平成 18年7月	平成 19年8月	業務効率の 向上
横浜本社	神奈川県 横浜市 青葉区	タウンニュース事業部門、制作事業部門	本社改装工事	8,000	—	自己資金	平成 19年7月	平成 19年8月	—

#### (3) 重要な移転

該当事項はありません。

#### (4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,034,000
計	12,034,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,575,320	5,575,320	ジャスダック証券取引所	(注)
計	5,575,320	5,575,320	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

- (2) 【新株予約権等の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年10月26日 (注) 1	10,000	294,420	11,750	166,844	11,750	56,844
平成17年9月26日 (注) 2	145,000	439,420	101,500	268,344	103,530	160,374
平成17年10月1日 (注) 3	4,394,200	4,833,620	—	268,344	—	160,374
平成18年4月19日 (注) 4	500,000	5,333,620	174,500	442,844	244,000	404,374
平成18年5月22日 (注) 5	135,000	5,468,620	47,115	489,959	65,880	470,254
平成18年11月30日 (注) 6	106,700	5,575,320	11,416	501,375	11,416	481,670

(注) 1. 有償第三者割当

主な割当先 山協印刷株式会社、株式会社カナオリ、他11名 10,000株

発行価格 2,350円

資本組入額 1,175円

2. 新株引受権の権利行使 145,000株

発行価格 1,400円

資本組入額 700円

行使者 宇山忠男、大津勝美、宇山知成、横浜キャピタル株式会社

3. 株式分割 (1 : 11) によるものであります。

4. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 837円

資本組入額 349円

払込金総額 418,500千円

5. 有償第三者割当 (オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資)

割当先 日興シティグループ証券株式会社 135,000株

発行価格 837円

資本組入額 349円

6. 新株予約権の権利行使による増加であります。

発行価格 214円

資本組入額 107円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	11	20	4	1	1,328	1,370	—
所有株式数(単元)	—	2,303	153	22,539	4,001	13	26,741	55,750	320
所有株式数の割合(%)	—	4.13	0.27	40.43	7.18	0.02	47.97	100.00	—

## (6) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カネマス	神奈川県秦野市曾屋1758	2,220,000	39.81
宇山 忠男	神奈川県秦野市	600,000	10.76
大津 勝美	神奈川県秦野市	600,000	10.76
宇山 知成	神奈川県横浜市	400,000	7.17
エイチエスビーシーファン ドサービシズスパークスア セットマネジメントコーポレ イテッド（常任代理人 香港 上海銀行東京支店）	東京都中央区日本橋3-11-1	394,900	7.08
タウンニュース社社員持株 会	神奈川県横浜市青葉区荏田西2-1-3	202,020	3.62
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	192,000	3.44
大阪証券金融株式会社 （業務口）	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	26,000	0.46
鈴木 茂	神奈川県秦野市	20,500	0.36
堀 紘一	東京都渋谷区	17,500	0.31
計	—	4,672,920	83.81

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,575,000	55,750	—
単元未満株式	普通株式 320	—	—
発行済株式総数	5,575,320	—	—
総株主の議決権	—	55,750	—

## ② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主利益重視の見地から安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、さらに配当性向を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

また、配当については、安定的な配当の継続を年1回期末配当にて行なうことを基本方針としております。

中間配当については、「取締役会決議により、12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間期末については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績も順調に推移しておりますことから、利益の還元を促進するため、1株につき10円とさせていただきます。この結果、配当性向は29.6%となりました。

内部留保金につきましては、更なる経営体質強化をすべく、また、事業拡大を図るために有効投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成19年9月26日 定時株主総会決議	55,753	10

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
最高（円）	—	—	—	2,385	1,050
最低（円）	—	—	—	770	430

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

なお、当社株式は平成18年4月20日からジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前の株価については該当事項はありません。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	738	730	549	511	475	505
最低（円）	491	519	492	456	430	445

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		大津 勝美	昭和26年1月8日生	昭和51年4月 株式会社カネマス入社 昭和53年4月 (旧)株式会社タウンニュース社入社 昭和53年6月 (旧)株式会社タウンニュース社代表取締役社長就任 昭和55年8月 セントラル印刷株式会社(現・株式会社タウンニュース社) 取締役就任 昭和56年11月 株式会社カネマス取締役就任 昭和57年1月 セントラル印刷株式会社(現・株式会社タウンニュース社) 代表取締役社長就任 平成17年12月 当社代表取締役社長兼会長就任 平成18年9月 当社取締役会長就任(現任)	(注)3	600,000
代表取締役社長		宇山 知成	昭和47年1月27日生	平成7年12月 株式会社国宣社入社 平成8年8月 株式会社カネマス取締役就任(現任) 平成11年1月 当社入社 平成15年9月 当社取締役就任 平成18年9月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	400,000
専務取締役	統括監理役員	鈴木 茂	昭和25年9月23日生	昭和48年4月 株式会社ビジネスビデオ社入社 昭和54年6月 (旧)株式会社タウンニュース社入社 昭和55年2月 (旧)株式会社タウンニュース社取締役就任 昭和57年7月 同社よりセントラル印刷株式会社(現・株式会社タウンニュース社)へ営業譲渡と共に入社 昭和57年8月 (旧)株式会社タウンニュース社清算人就任 昭和58年8月 当社取締役就任 平成7年8月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	20,500
常務取締役	事業開発室室長	相良 研二	昭和25年7月6日生	昭和50年7月 株式会社三彩社入社 昭和53年7月 光琳社出版株式会社入社 昭和54年7月 株式会社芸林社入社 昭和55年9月 (旧)株式会社タウンニュース社入社 昭和57年7月 同社よりセントラル印刷株式会社(現・株式会社タウンニュース社)へ営業譲渡と共に入社 昭和62年8月 当社取締役就任 平成12年8月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	17,000
常務取締役	営業企画部 監理役員	伊藤 弘通	昭和31年4月8日生	昭和56年3月 (旧)株式会社タウンニュース社入社 昭和57年7月 同社よりセントラル印刷株式会社(現・株式会社タウンニュース社)へ営業譲渡と共に入社 平成8年8月 当社取締役就任 平成12年8月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	17,000
常務取締役	支社監理役員	堤 英昭	昭和35年5月24日生	昭和59年2月 株式会社すかいらく入社 平成3年9月 当社入社 平成12年8月 当社取締役就任 平成18年9月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	13,500



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	制作監理役員	原 智彦	昭和27年4月9日生	昭和50年5月 株式会社カネマス入社 昭和54年2月 (旧)株式会社タウンニュース社入社 昭和57年7月 同社よりセントラル印刷株式会社 (現・株式会社タウンニュース社)へ営業譲渡と共に入社 昭和57年7月 セントラル印刷株式会社(現・株式会社タウンニュース社) 取締役就任 昭和60年9月 当社入社 平成12年8月 当社取締役就任(現任)	(注)3	13,500
取締役	経営監理役員	桑原 良治	昭和23年7月25日生	昭和47年4月 株式会社横浜銀行入社 平成12年9月 当社出向 平成13年9月 当社入社、執行役員 平成19年9月 当社取締役就任(現任)	(注)3	16,500
常勤監査役		平田 勉	昭和20年1月23日生	昭和38年4月 中栄信用金庫入庫 昭和60年4月 中栄信用金庫伊勢原南口支店支店長就任 昭和63年4月 中栄信用金庫曲松支店支店長就任 平成2年6月 中栄信用金庫渋沢支店支店長就任 平成7年1月 中栄信用金庫本店営業部部長就任 平成9年6月 中栄信用金庫常務理事就任 平成12年6月 中栄信用金庫専務理事就任 平成18年9月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	5,500
監査役		藪田 勉	昭和21年10月7日生	昭和45年4月 富士通株式会社入社 昭和52年2月 ヤブタ塗料株式会社入社 昭和57年6月 有限会社ヤブタ設立代表取締役社長就任(現任) 昭和60年6月 ヤブタ塗料株式会社代表取締役社長就任(現任) 昭和62年8月 株式会社ワイビー相模設立代表取締役社長就任 平成2年6月 株式会社コートテック設立代表取締役社長就任(現任) 平成4年4月 テクニカルコーティング有限公司取締役 平成8年4月 上海藪田噴塗有限公司設立董事長就任(現任) 平成9年8月 当社取締役就任 平成15年3月 上海真鶴塗装有限公司設立董事長就任(現任) 平成18年9月 当社監査役就任(現任)	(注)4	11,000
監査役		長谷川 幸弘	昭和35年10月21日生	昭和56年4月 長谷川会計事務所入社 平成3年1月 有限会社長谷川会計事務センター設立代表取締役社長就任(現任) 平成14年9月 当社監査役就任(現任)	(注)4	5,500
計						1,120,000

- (注) 1. 常勤監査役平田勉、監査役長谷川幸弘は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、営業企画第一部部長関野功、総務部部長田中昌克、藤沢支社支社長生沼等、人事部部長富永貢で構成されております。
3. 平成19年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成18年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、地域新聞の発行を通じ社会的信用を高め、株主の立場に立って企業価値を最大化することを経営の最重要命題と考えておりますので、経営の効率性、透明性の向上を図り、経営の健全性向上のための経営管理組織を構築し、運営していくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。ディスクロージャー（情報開示）・アカウンタビリティ（説明責任）・コンプライアンス（法令遵守）を徹底すると同時に、社内管理体制の一環として、取締役は取締役会、部署長会議等の機会を通じて経営環境に関する重要な情報を収集、共有し、各部署長を通して、個々の従業員に対しても適時情報開示することにより、経営の透明化を図っております。

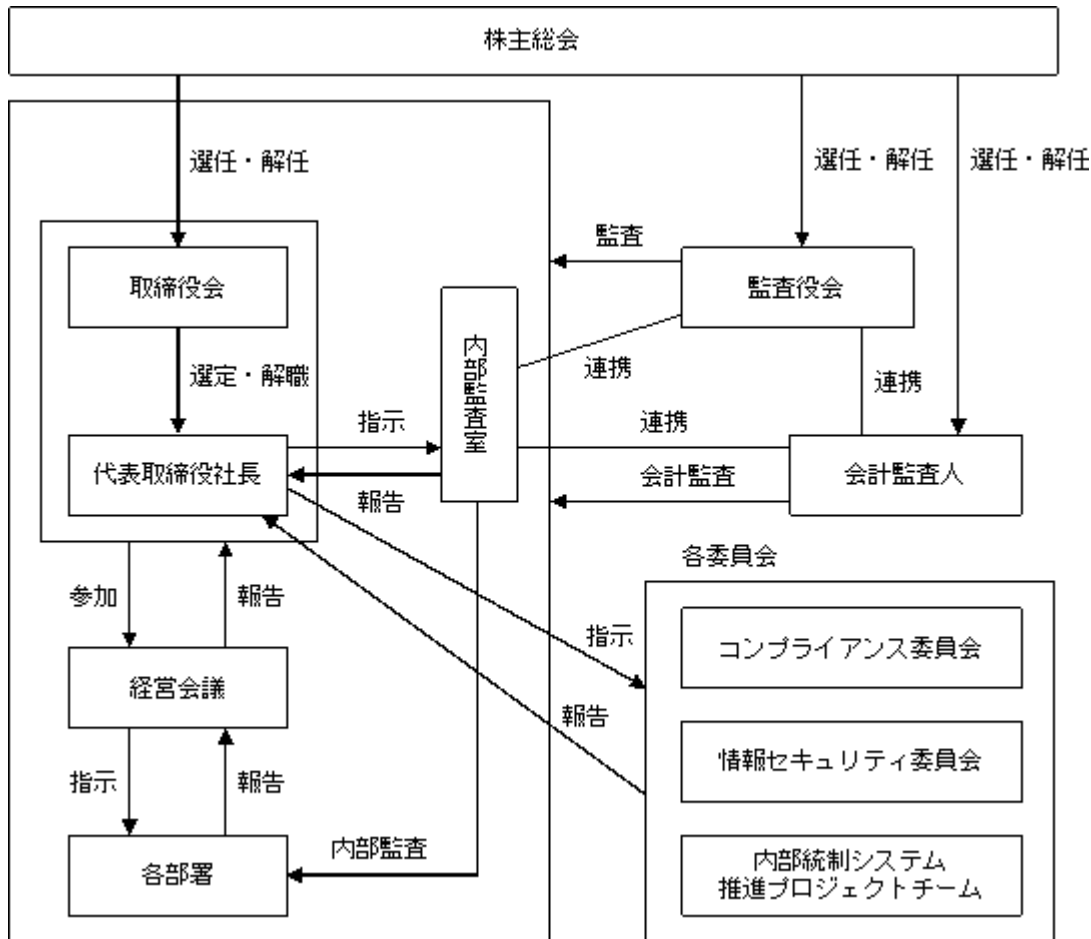
### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

#### ① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名中2名は社外監査役（うち1名は常勤）であります。常勤監査役は、取締役会・経営会議・部署長全体会議に常時出席するだけでなく、社内の主要な会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を監視することができる体制となっております。

また、提出日現在、取締役会は8名で構成されており、毎月開催される定時取締役会並びにその他必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ効率的な業務執行の意思決定を行っております。

#### ② 内部統制関係図



なお、当社は資本金の額が5億円以上となったため、会社法上の大会社に該当することとなったことに伴い、平成19年9月26日開催の定時株主総会において監査役会及び会計監査人を設置いたしました。

### ③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は、平成19年8月6日の取締役会において、以下のとおり内部統制システムの構築に関する基本方針について決議いたしました。

#### イ. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全役員が法令及び定款、その他業務上定められた全ての規程・規則類を遵守し、社会規範、企業倫理に基づき行動するため、そのとるべき行動の基準・規範を示したコンプライアンスマニュアルを制定する。また、社長直轄の「コンプライアンス委員会」を設置し、全ての役員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制を確立する。

#### ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」等に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し、その記録媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、保存期間に応じた閲覧可能な状態を維持する。

#### ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行に係るリスクに関して、各関係部署においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査室が各部署のリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役に報告する。

#### ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催する。また、決裁に関する「職務権限規程」及び「業務分掌規程」に基づき、各担当監視役員は経営計画に基づいた各部署が実施すべき具体的施策及び効率的な業務執行体制を決定し、これを取締役に報告する。取締役会は施策及び効率的な業務執行体制を阻害する要因の分析とその改善を図る。

#### ホ. 当社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は親会社を有しているが、親会社の事業規模等から当社独自の内部統制システムの構築を基本とする。現在当社は子会社を有していないが、子会社を有した場合には当社と同様な体制を構築する。

#### ヘ. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役を補助すべき使用人は置いていないが、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役と協議の上、必要に応じて使用人を置くこととする。使用人の人事等については、取締役と監査役が意見交換を行い決定する。なお、任命された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役からの独立性を確保する。

#### ト. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役の要請に応じて必要な報告及び情報の提供を行う。監査役は、取締役会、経営会議、部署長全体会議、定例朝会、その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受ける体制とする。また、重大・緊急な事由が発生した場合は、取締役及び使用人は遅滞なく監査役に報告をする。

#### チ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が監査の実効性を高めるため、内部監査室及び会計監査人と情報交換を行い、その他必要に応じて弁護士等を活用できるものとする。また、「監査役監査基準」及び「監査役会規程」に基づく独立性と権限により監査の実効性を確保する。

### ④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室（1名）が設置されており、監査役及び会計監査人との協力・連携関係のもと、年間計画を立てて監査を実施しております。

内部監査室では、毎事業年度の内部監査計画書の作成時に、監査方法、監査時期、被監査部署の選定等を代表取締役社長と相談して決定しています。棚卸実査が必要とされる出版・印刷部については、現物原材料の確認も含め、会計監査人と経理部の立会いのもと実施しております。

内部監査にあたり、コーポレート・ガバナンスの徹底が図れるように、会計監査人から常時アドバイスを受け、また内部監査終了後、代表取締役社長より改善指示があった場合は、内部監査室は改善状況を確認するなど監査役と連携してフォロー監査を実施しております。

### ⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は猪瀬忠彦、三富康史であり、監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補等5名であります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役である平田勉及び長谷川幸弘の両氏とは、特筆すべき取引関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は、内部統制システムの構築に関する基本方針を決議し、この決議内容に基づきリスク管理体制の整備に努めております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については、顧問弁護士に相談し必要な検討を実施しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	111,060千円
監査役を支払った報酬	5,200千円
	<hr/>
	116,260千円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成15年9月26日開催の第23期定時株主総会決議において年額153,540千円以内と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成17年9月22日開催の第25期定時株主総会決議において年額10,800千円以内と決議いただいております。

4. 報酬等の額には第27期定時株主総会において決議した役員賞与16,060千円（取締役15,660千円、監査役400千円）を含めております。

(4) 監査報酬の内容

第27期事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13,000千円
	<hr/>
合計	13,000千円

(消費税は除く)

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要する旨を定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）及び当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		992,498		921,014		
2. 受取手形		218		31		
3. 売掛金		248,220		265,223		
4. 原材料		542		335		
5. 仕掛品		1,097		29		
6. 前払費用		11,047		9,557		
7. 繰延税金資産		19,709		18,816		
8. その他		1,315		5,460		
9. 貸倒引当金		△993		△1,061		
流動資産合計		1,273,656	54.7	1,219,408	50.4	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		289,131		351,333		
減価償却累計額		94,627	194,504	99,812	251,520	
2. 構築物		6,001		16,351		
減価償却累計額		4,875	1,125	6,448	9,902	
3. 車両運搬具		71,777		74,227		
減価償却累計額		42,464	29,312	49,414	24,812	
4. 工具器具備品		144,186		149,183		
減価償却累計額		98,531	45,655	91,722	57,460	
5. 土地			502,369		480,792	
有形固定資産合計			772,966		824,489	34.1
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			20,075		6,356	
2. その他			4,276		4,243	
無形固定資産合計			24,352		10,599	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		2,148		121,308	
2. 出資金		26		26	
3. 従業員長期貸付金		—		770	
4. 長期前払費用		4,587		5,367	
5. 繰延税金資産		118,604		91,923	
6. 差入保証金		15,676		13,796	
7. 保険積立金		108,958		113,899	
8. 破産更生債権等		9,090		10,046	
9. その他		3,625		12,711	
10. 貸倒引当金		△6,731		△6,121	
投資その他の資産合計		255,986	11.0	363,728	15.1
固定資産合計		1,053,305	45.3	1,198,817	49.6
資産合計		2,326,962	100.0	2,418,225	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		71,244		81,305	
2. 未払金		20,471		17,467	
3. 未払費用		53,252		67,473	
4. 未払法人税等		81,113		49,853	
5. 未払消費税等		17,783		12,006	
6. 前受金		15,871		18,515	
7. 預り金		20,419		30,157	
8. 賞与引当金		20,210		22,270	
9. 役員賞与引当金		13,860		16,060	
10. その他		2,460		670	
流動負債合計		316,687	13.6	315,781	13.1
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		84,123		75,344	
2. 役員退職慰労引当金		196,519		142,779	
固定負債合計		280,642	12.1	218,123	9.0
負債合計		597,329	25.7	533,904	22.1



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			489,959 21.0		501,375 20.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		470,254		481,670	
資本剰余金合計			470,254 20.2		481,670 19.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		36,862		36,862	
(2) その他利益剰余金					
特別償却積立金		807		403	
別途積立金		500,000		650,000	
繰越利益剰余金		231,749		214,007	
利益剰余金合計			769,419 33.1		901,274 37.3
株主資本合計			1,729,632 74.3		1,884,320 77.9
純資産合計			1,729,632 74.3		1,884,320 77.9
負債純資産合計			2,326,962 100.0		2,418,225 100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. タウンニュース売上高		2,679,309			2,822,735		
2. その他売上高		85,951	2,765,260	100.0	86,960	2,909,695	100.0
II 売上原価							
1. タウンニュース売上原価		974,305			1,034,361		
2. その他売上原価		57,495	1,031,800	37.3	48,653	1,083,014	37.2
売上総利益			1,733,460	62.7		1,826,680	62.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		2,018			3,888		
2. 役員報酬		97,410			96,540		
3. 給与手当		566,912			644,339		
4. 賞与		118,649			127,493		
5. 賞与引当金繰入額		16,535			18,562		
6. 役員賞与引当金繰入額		13,860			16,060		
7. 退職給付費用		15,535			11,302		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		6,416			37,960		
9. 福利厚生費		120,457			134,927		
10. 減価償却費		37,212			42,239		
11. 地代家賃		44,633			51,413		
12. その他		246,635	1,286,274	46.5	301,696	1,486,423	51.1
営業利益			447,185	16.2		340,257	11.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		45			562		
2. 有価証券利息		—			816		
3. 受取手数料		1,286			1,210		
4. 受取保険料		999			142		
5. その他		1,166	3,498	0.1	1,497	4,228	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		217			—		
2. 新株発行費		6,906			—		
3. 株式交付費		—			355		
4. 株式公開費用		34,301			—		
5. 消費税等調整差額		—			254		
6. 保険解約損		—			639		
7. 盗難損失		—			521		
8. 土地寄付額		—			333		
9. その他		955	42,380	1.5	—	2,103	0.0
経常利益			408,304	14.8		342,382	11.8
VI 特別利益							
1. ゴルフ会員権売却益		520			—		
2. 固定資産売却益	※1	—	520	0.0	2,712	2,712	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	228			345		
2. 固定資産除却損	※3	533			4,523		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		20,700			—		
4. 投資有価証券評価損		—			1,472		
5. 減損損失	※4	8,368	29,830	1.1	—	6,341	0.2
税引前当期純利益			378,994	13.7		338,752	11.6
法人税、住民税及び事業税		154,417			124,638		
法人税等調整額		8,900	163,318	5.9	27,574	152,212	5.2
当期純利益			215,675	7.8		186,540	6.4

タウンニュース売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	317,362	32.7	325,305	31.5
II 労務費		178,877	18.5	189,841	18.4
III 経費		473,105	48.8	518,142	50.1
当期総製造費用		969,345	100.0	1,033,289	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,031		1,071	
合計		975,376		1,034,361	
期末仕掛品たな卸高		1,071		—	
タウンニュース売上原価		974,305		1,034,361	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
<p>1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <p>外注費 454,112 千円 減価償却費 4,696 千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <p>外注費 493,572 千円 減価償却費 8,624 千円</p>

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	33,109	57.7	33,315	68.5
II 労務費		19,545	34.0	13,399	27.5
III 経費		4,751	8.3	1,942	4.0
当期総製造費用		57,406	100.0	48,657	100.0
期首仕掛品たな卸高		114		25	
合計		57,520		48,682	
期末仕掛品たな卸高		25		29	
その他売上原価		57,495		48,653	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)												
<p>1. 原価計算の方法                      実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>554千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>1,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>568千円</td> </tr> </table>	外注費	554千円	消耗品費	1,654千円	減価償却費	568千円	<p>1. 原価計算の方法                      実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>126千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>358千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>533千円</td> </tr> </table>	外注費	126千円	通信費	358千円	減価償却費	533千円
外注費	554千円												
消耗品費	1,654千円												
減価償却費	568千円												
外注費	126千円												
通信費	358千円												
減価償却費	533千円												

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計	
					特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年6月30日 残高	166,844	56,844	56,844	36,862	1,615	330,000	217,847	586,325	810,013	810,013	
事業年度中の変動額											
新株の発行	323,115	413,410	413,410						736,525	736,525	
剰余金の配当							△14,721	△14,721	△14,721	△14,721	
役員賞与の支給							△17,860	△17,860	△17,860	△17,860	
当期純利益							215,675	215,675	215,675	215,675	
特別償却積立金の取崩（前期分）					△403		403	—	—	—	
特別償却積立金の取崩（当期分）					△403		403	—	—	—	
別途積立金の積立						170,000	△170,000	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	323,115	413,410	413,410	—	△807	170,000	13,902	183,094	919,619	919,619	
平成18年6月30日 残高	489,959	470,254	470,254	36,862	807	500,000	231,749	769,419	1,729,632	1,729,632	

当事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計	
					特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年6月30日 残高	489,959	470,254	470,254	36,862	807	500,000	231,749	769,419	1,729,632	1,729,632	
事業年度中の変動額											
新株の発行	11,416	11,416	11,416						22,833	22,833	
剰余金の配当							△54,686	△54,686	△54,686	△54,686	
当期純利益							186,540	186,540	186,540	186,540	
特別償却積立金の取崩					△403		403	—	—	—	
別途積立金の積立						150,000	△150,000	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	11,416	11,416	11,416	—	△403	150,000	△17,741	131,854	154,688	154,688	
平成19年6月30日 残高	501,375	481,670	481,670	36,862	403	650,000	214,007	901,274	1,884,320	1,884,320	

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		378,994	338,752
減価償却費		43,113	52,049
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		447	△542
賞与引当金の増加額		862	2,059
役員賞与引当金の増加額		13,860	2,200
退職給付引当金の減少額		△3,330	△8,779
役員退職慰労金引当金の増加額 (△減少額)		27,116	△53,740
受取利息及び受取配当金		△45	△740
有価証券利息		—	△816
雑収入		△27	—
支払利息		217	—
雑損失		—	973
新株発行費		6,906	—
株式交付費		—	355
ゴルフ会員権売却益		△520	—
固定資産売却益		—	△2,712
減損損失		8,368	—
固定資産売却損		228	345
固定資産除却損		533	4,523
売上債権の増加額		△37,086	△16,816
たな卸資産の減少額		4,977	1,275
仕入債務の増加額 (△減少額)		△38,378	10,061
役員賞与の支払額		△17,860	—
その他流動資産の減少額 (△増加額)		768	△1,519
その他流動負債の増加額		15,310	18,651
小計		404,455	345,580
利息及び配当金の受取額		36	1,251
利息の支払額		△120	—
法人税等の支払額		△171,014	△156,308
営業活動によるキャッシュ・フロー		233,355	190,523

		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		△34,816	△38,863
有形固定資産の取得による支出		△26,125	△116,117
有形固定資産の売却による収入		—	23,757
無形固定資産の取得による支出		△6,220	△290
貸付金の回収による収入		3,541	830
貸付による支出		—	△2,070
投資有価証券取得による支出		—	△120,684
その他		△8,272	△6,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		△71,892	△259,663
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額		△95,000	—
株式の発行による収入		727,588	22,478
配当金の支払額		△14,721	△54,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		617,867	△32,207
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		779,331	△101,348
V 現金及び現金同等物の期首残高		91,630	870,962
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	870,962	769,613



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>—————</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物8～52年、工具器具備品3～15年であります。</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が8,368千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(役員賞与に係る会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、13,860千円減少しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,729,632千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益において区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当事業年度の「受取賃貸料」の金額は95千円であります。</p> <hr/>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「盗難損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「盗難損失」の金額は 918千円であります。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。前事業年度において、営業外費用及び営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

注記事項  
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)																										
<p>※ 1. 固定資産売却益の内容</p> <p>_____</p>	<p>※ 1. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,712千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	2,099千円	土地	610千円	車両運搬具	3千円	合計	2,712千円																		
工具器具備品	2,099千円																										
土地	610千円																										
車両運搬具	3千円																										
合計	2,712千円																										
<p>※ 2. 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	228千円	合計	228千円	<p>※ 2. 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">309千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345千円</td> </tr> </table>	土 地	309千円	車両運搬具	35千円	合計	345千円																
車両運搬具	228千円																										
合計	228千円																										
土 地	309千円																										
車両運搬具	35千円																										
合計	345千円																										
<p>※ 3. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	500千円	工具器具備品	32千円	合計	533千円	<p>※ 3. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,523千円</td> </tr> </table>	建物	2,808千円	工具器具備品	1,403千円	車両運搬具	88千円	ソフトウェア	223千円	合計	4,523千円										
車両運搬具	500千円																										
工具器具備品	32千円																										
合計	533千円																										
建物	2,808千円																										
工具器具備品	1,403千円																										
車両運搬具	88千円																										
ソフトウェア	223千円																										
合計	4,523千円																										
<p>※ 4. 減損損失の内容</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">不動産部 (神奈川県 秦野市)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">不動産売買 賃貸借取引の 仲介</td> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">239千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">274千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">旧厚木支社 (神奈川県 厚木市)</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">遊休資産 (旧社屋)</td> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,325千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分を基に、支社及び部門をそれぞれ1つの単位として、また遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>不動産部は仲介件数及び金額の減少により、収益性が低下しているため、不動産部に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産は厚木支社の移転前の旧社屋であり、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、原則として路線価を基礎として算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	不動産部 (神奈川県 秦野市)	不動産売買 賃貸借取引の 仲介	建物附属設備	361千円	工具器具備品	239千円			電話加入権	274千円	旧厚木支社 (神奈川県 厚木市)	遊休資産 (旧社屋)	建物	946千円	建物附属設備	113千円	構築物	12千円	工具器具備品	95千円	土地	6,325千円	<p>※ 4. _____</p>
場所	用途	種類	減損損失																								
不動産部 (神奈川県 秦野市)	不動産売買 賃貸借取引の 仲介	建物附属設備	361千円																								
		工具器具備品	239千円																								
			電話加入権	274千円																							
旧厚木支社 (神奈川県 厚木市)	遊休資産 (旧社屋)	建物	946千円																								
		建物附属設備	113千円																								
		構築物	12千円																								
		工具器具備品	95千円																								
		土地	6,325千円																								

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	294,420	5,174,200	—	5,468,620	(注) 1. 2. 3. 4
合計	294,420	5,174,200	—	5,468,620	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

## (変動事由の概要)

- (注) 1. 平成17年9月26日付で第1回無担保新株引受権付社債に係る新株引受権の権利行使により普通株式145,000株が増加しております。
2. 平成17年9月5日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を平成17年10月1日付で1株につき11株の割合をもって分割したため、普通株式4,394,200株が増加しております。
3. 平成18年3月20日及び平成18年4月3日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月19日を払込期日とした新株発行(ブックビルディング方式による有償一般募集)により普通株式500,000株が増加しております。
4. 平成18年3月20日及び平成18年4月3日の取締役会決議に基づき、平成18年5月22日を払込期日とした第三者割当増資(オーバーアロットメント分/割当先:日興シティグループ証券株式会社)により普通株式135,000株が増加しております。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月22日 定時株主総会	普通株式	14,721	50	平成17年6月30日	平成17年9月23日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,686	10	平成18年6月30日	平成18年9月28日

当事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）	摘要
発行済株式					
普通株式	5,468,620	106,700	—	5,575,320	(注)
合計	5,468,620	106,700	—	5,575,320	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

(変動事由の概要)

(注) 普通株式の発行済株式の増加106,700株は、ストックオプションの行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	54,686	10	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,753	10	平成19年6月30日	平成19年9月27日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年6月30日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> 現金及び預金勘定 992,498 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△121,536</u> 現金及び現金同等物 870,962	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年6月30日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> 現金及び預金勘定 921,014 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△151,400</u> 現金及び現金同等物 769,613



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		リース取引は重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	15,400	15,400	—
合計	15,400	15,400	—
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		—千円	
1年超		—千円	
合計		—千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		3,104千円	
減価償却費相当額		2,823千円	
支払利息相当額		50千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

1. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
400,954	27	—

当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	—	100,649
(2) その他有価証券 非上場株式	2,148	20,659

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について、1,472千円の減損処理を行なっております。  
なお、当該株式の減損にあたっては、事業年度末における実質価値が簿価に比べ50%以上下落した場合に、  
実質価額の回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) その他	—	100,649	—	—
合計	—	100,649	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
① 退職給付債務 (千円)	△192,078	△209,848
② 年金資産 (千円)	107,955	134,504
③ 未積立退職給付債務 (①+②) (千円)	△84,123	△75,344
退職給付引当金 (千円)	△84,123	△75,344

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
勤務費用 (千円)	16,864	10,978
退職給付費用 (千円)	16,864	10,978

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
	当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtockオプションの内容

平成16年9月24日 定時株主総会決議 (新株予約権) スtockオプション	
決議年月日	平成16年9月24日
付与対象者	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社執行役員 4名 課長以上従業員 38名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 107,800株 (注) 1. 2
権利確定条件	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。 新株予約権は発行時において当社の取締役、監査役、執行役員および課長以上の従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。 その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会議により決定するものとする。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成17年1月1日から平成25年12月31日まで

(注) 1. 平成17年10月1日付で1株につき11株の割合をもって分割しておりますので、株式の種類及び付与数は株式分割後の株数に換算して記載しております。

2. 株式数に換算して記載しております。

2. スtockオプションの規模及びその変動内容

①. スtockオプションの数

平成16年9月24日 定時株主総会決議 (新株予約権) スtockオプション	
権利確定前 (株)	
期首	—
付与	—
失効	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
期首	107,800
権利確定	—
権利行使	—
失効	1,100
未行使残	106,700

(注) 平成17年10月1日付で1株につき11株の割合をもって分割しておりますので、株式の種類及び付与数は株式分割後の株数に換算して記載しております。

②. 単価情報

平成16年9月24日 定時株主総会決議 (新株予約権) スtockオプション	
権利行使価格 (円)	214
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(注) 権利行使価格は1株当たりの払込金額を記載しております。

当事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtockオプションの内容

平成16年9月24日 定時株主総会決議（新株予約権）ストックオプション	
決議年月日	平成16年9月24日
付与対象者	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社執行役員 4名 課長以上従業員 38名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 107,800株（注）1. 2
権利確定条件	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。 新株予約権は発行時において当社の取締役、監査役、執行役員および課長以上の従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。 その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会議により決定するものとする。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成17年1月1日から平成25年12月31日まで

（注）1. 平成17年10月1日付で1株につき11株の割合をもって分割しておりますので、株式の種類及び付与数は株式分割後の株数に換算して記載しております。

2. 株式数に換算して記載しております。

2. スtockオプションの規模及びその変動内容

①. スtockオプションの数

平成16年9月24日 定時株主総会決議（新株予約権）ストックオプション	
権利確定前（株）	
期首	—
付与	—
失効	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
期首	106,700
権利確定	—
権利行使	106,700
失効	—
未行使残	—

（注）平成17年10月1日付で1株につき11株の割合をもって分割しておりますので、株式の種類及び付与数は株式分割後の株数に換算して記載しております。

②. 単価情報

平成16年9月24日 定時株主総会決議（新株予約権）ストックオプション	
権利行使価格（円）	214
行使時平均株価（円）	581
付与日における公正な評価単価（円）	—

（注）権利行使は1株当たりの払込金額を記載しております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">79,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">34,187</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">24,811</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">138,864</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">549</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">138,314</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金繰入否認	79,865千円	退職給付引当金繰入否認	34,187	その他	24,811	繰延税金資産合計	138,864	特別償却積立金	549	繰延税金負債合計	549		138,314	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">58,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">30,619</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">24,239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">112,884</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">△1,869</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">111,015</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">274</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">110,740</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金繰入否認	58,025千円	退職給付引当金繰入否認	30,619	その他	24,239	繰延税金資産小計	112,884		△1,869		111,015	特別償却積立金	274	繰延税金負債合計	274		110,740
役員退職慰労引当金繰入否認	79,865千円																																
退職給付引当金繰入否認	34,187																																
その他	24,811																																
繰延税金資産合計	138,864																																
特別償却積立金	549																																
繰延税金負債合計	549																																
	138,314																																
役員退職慰労引当金繰入否認	58,025千円																																
退職給付引当金繰入否認	30,619																																
その他	24,239																																
繰延税金資産小計	112,884																																
	△1,869																																
	111,015																																
特別償却積立金	274																																
繰延税金負債合計	274																																
	110,740																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	住民税均等割	0.6	留保金課税	0.7	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	住民税均等割	0.7	留保金課税	0.1	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																
住民税均等割	0.6																																
留保金課税	0.7																																
その他	△1.0																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																
住民税均等割	0.7																																
留保金課税	0.1																																
その他	0.7																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)  
該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）  
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	316.28円	1株当たり純資産額	337.98円
1株当たり当期純利益	47.21円	1株当たり当期純利益	33.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46.35円		
<p>当社は、平成17年10月1日付で株式1株につき11株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	244.59円		
1株当たり当期純利益	56.96円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	215,675	186,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	215,675	186,540
期中平均株式数(株)	4,568,236	5,530,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (新株予約権)	84,743	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。



## ⑤【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社 湘南ベルマーレ平塚	100	675
		山協印刷 株式会社	59,300	19,984
計			59,400	20,659

## 【債権】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		BTMキュラソー#753・ユーロ円建・永久劣後債	100,000	100,649
計			100,000	100,649

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	289,131	68,949	6,748	351,333	99,812	10,931	251,520
構築物	6,001	10,350	—	16,351	6,448	1,572	9,902
車両運搬具	71,777	6,050	3,600	74,227	49,414	10,314	24,812
工具器具備品	144,186	27,968	22,971	149,183	91,722	14,759	57,460
土地	502,369	—	21,576	480,792	—	—	480,792
有形固定資産計	1,013,466	113,318	54,897	1,071,887	247,398	37,578	824,489
無形固定資産							
ソフトウェア	45,804	290	9,301	36,792	30,435	13,786	6,356
その他	4,660	—	—	4,660	416	33	4,243
無形固定資産計	50,464	290	9,301	41,452	30,852	13,819	10,599
長期前払費用	7,623	1,816	3,384	6,055	688	652	5,367

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増築	63,193千円	改修工事	3,428千円
構築物	広告看板	10,350千円		
車両運搬具	社用車4台購入	6,050千円		
工具器具備品	製作用設備機器	11,142千円	販売管理用サーバー	7,830千円
	電話設備	3,200千円		

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増改築工事に伴う除却	6,748千円		
車両運搬具	社用車3台除却	3,600千円		
工具器具備品	印刷機除却	9,953千円	新規販売管理用サーバーに伴う除却	7,560千円
	電話設備切替に伴う除却	5,457千円		
土地	厚木土地売却	20,000千円		

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,724	4,830	4,431	942	7,182
賞与引当金	20,210	22,270	20,210	—	22,270
役員賞与引当金	13,860	16,060	13,860	—	16,060
役員退職慰労引当金	196,519	37,960	91,700	—	142,779

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、目的使用以外の取崩額は一般債権の貸倒実績率による洗替額159千円及び債権回収に伴う戻入額783千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	18,334
預金	
当座預金	328,274
普通預金	423,004
定期預金	151,400
小計	902,679
合計	921,014

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
有限会社 ワールドペット	31
合計	31

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年7月	31
合計	31

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社 東京アド	7,297
株式会社 博報堂DYメディアパートナーズ	6,418
株式会社 コープ総合葬祭	6,147
新進建設 株式会社	3,810
株式会社 サン・ライフ	2,982
その他	238,567
合計	265,223

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ <u>(B)</u> 365
248,220	3,093,643	3,076,640	265,223	92.1	30.3

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ニ. 原材料

品目	金額 (千円)
用紙	88
インク	247
合計	335

ホ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
チラン他	29
合計	29

② 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
山協印刷 株式会社	37,590
株式会社 カナオリ	19,968
大日本印刷 株式会社	9,949
文化堂印刷 株式会社	9,784
株式会社 恒陽社印刷所	1,811
その他	2,200
合計	81,305

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.townnews.co.jp/">http://www.townnews.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款には、次のことを定めております。

当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。



## 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第26期）（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月28日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年8月3日関東財務局長に提出。  
事業年度（第26期）（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書  
第27期中（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月23日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
平成18年8月17日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月27日

株式会社タウンニュース社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	猪瀬 忠彦	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	三富 康史	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 9 月26日

株式会社タウンニュース社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	猪瀬 忠彦	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	三富 康史	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。